

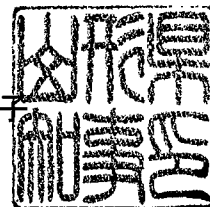
(別紙様式 2)

健企第 943 号

平成 26 年 9 月 12 日

厚生労働大臣 殿

山形県知事 吉村 美栄子



地域医療再生基金管理運営要領に基づく
平成 25 年度事業実施状況報告について

1 基金保管実績

基金の保有区分	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
現金(定期性預金)	2,851,327,378 円	1,544,717,696 円	1,306,609,682 円
合計額	2,851,327,378 円	1,544,717,696 円	1,306,609,682 円

2 基金運用実績

基金の保有区分	利息額	差益額
現金(定期性預金)	2,365,407 円	0 円
合計額	2,365,407 円	0 円

3 基金事業実施状況 (山形県地域医療再生計画)

別紙のとおり

(1) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(置賜医療圏)

(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度実施事業内容(計画時)	25年度実施事業費	25年度実施事業費		
					都道府県助成額	左記のうち、再生基金充当	事業者負担額
①当該地域における事業							
医師の勤務環境改善を図る医療機関への支援	各医療機関	医療機関ごとの実情に応じた独自の勤務環境改善の取り組みに対して支援する。また、医師の負担を軽減するため、医師とその他医療職の役割分担の推進を図る。	7,834,000	2,867,000	2,867,000	2,867,000	
医療情報共有・参照機能に係るシステム運営、コミュニケーション機能に係る運営等	山形県、基幹病院、地区医師会等	ICTを活用した医療連携の推進を図るため、地域の関係者による地域医療情報ネットワークの利用拡大に向けた検討に対して支援する。	398,000	300,000	300,000	300,000	
地域連携クリティカルパス推進事業	山形県	主要な疾病に係る医療連携を推進するための、地域連携クリティカルパスの作成、普及拡大等の取り組みを支援する。	1,462,000	566,129	566,129	442,129	
妊婦遠隔健診支援システム構築事業	関係医療機関	安心・安全に分娩を行うため、健診を行う医療機関、地域で分娩を行う医療機関及びハイリスク分娩を行う三次周産期医療機関において妊婦の状態を共有できるネットワークシステムの拡充を支援する。	60,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	
休日・夜間診療所整備事業	米沢市、南陽市、長井市	置賜地域の休日・夜間診療所の機能充実に必要な医療機器等の整備を支援(3ヶ所)。	669,000	549,000	549,000	549,000	
置賜地域における医療情報共有・参照機能の整備	関係医療機関	ICT等の活用を図り医療機関の連携体制の強化に資するため、中核的な病院の患者の医療情報を、地域の診療所等から参照できる機能の構築を支援する。	60,000,000	59,729,000	59,729,000	59,729,000	
ITを活用した在宅医療連携システムの整備	地区医師会	訪問看護師や介護支援専門員等が、患者の自宅から患者情報を入力し、掛かりつけ医の指示等を迅速に受けられるシステムの整備を支援。	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
②都道府県単位の事業							
医師確保等地域医療の充実・強化のため、山形大学に寄附講座を設置	山形県、山形大学医学部	山形大学に寄附講座を設置(4年目)。	60,221,000	60,170,352	60,170,352	60,170,352	
地域の医療機関の診療を支援するへき地医療拠点病院に対する支援	山形県、へき地医療拠点病院	へき地医療拠点病院の支援機能を強化するため、地域の医療機関への代診医の派遣などのへき地医療拠点病院の取り組みを支援。	17,676,000	14,222,635	14,222,635	14,222,635	
医学生等に対する修学資金等制度の拡充	山形県	現行の修学資金の貸与制度を見直し、対象者の拡充を図るとともに、他県の貸与制度より優位性を得るため、新たなメニューを設定する。	169,327,000	150,703,350	150,703,350	150,703,350	
病院実習の開催	山形県	高校生を対象に、医師としての魅力などを紹介する夏期セミナーを開催し、医学部進学への動機付けや、卒後の本県への勤務に結びつける。	1,292,000	1,159,253	1,159,253	1,159,253	
県外在住者等への情報提供・PR強化	山形県	本県出身医学生に対する説明会及びインターネット等を利用して、各種情報を発信するとともに、広告を掲載する。	6,976,000	6,651,464	6,651,464	6,185,115	
各種ガイダンスの開催	山形県	レジナビフェア等に県内研修病院と合同で参加し、学生・臨床研修医への情報提供及びPRを行う。	7,083,000	4,796,354	4,796,354	4,796,354	
ドクターバンク事業の強化	山形県	インターネット等を利用した医師の紹介・斡旋システム「山形県ドクターバンク」の運営、医学系雑誌への広告掲載を実施する。	5,305,000	4,651,650	4,651,650	2,519,650	
医師の勤務環境改善支援	各医療機関、山形県医師会	産婦人科医・救急勤務医の処遇改善のため、分娩手当、救急勤務医手当を支給する病院等に対して支援。また「やまがた女性医師フォーラム」を開催する。	22,952,000	13,029,000	13,029,000		
高度周産期医療体制強化事業	山形県立中央病院	総合周産期母子医療センターの運営に必要な医師、看護師に係る人件費等について支援する。	35,703,000	38,872,000	38,872,000	38,872,000	
周産期医療対策事業	山形県	周産期医療協議会等を開催するとともに、研修事業、住民啓発・周知広報事業、調査・研究事業を実施。	5,266,000	4,038,184	4,038,184	3,807,233	
地域医療再生計画の推進	山形県	地域医療再生計画の推進のため、事業の執行管理等を行う。	2,400,000	1,035,859	1,035,859	1,035,859	
県立障がい児施設整備事業	山形県	総合療育訓練センターの機能拡充に向けた医療棟の新築設計及び既存施設の改修を行う。	277,408,000	274,769,043	274,769,043	273,945,735	
合計			751,972,000	688,110,273	688,110,273	671,304,665	

(1) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(置賜医療圏)

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

[医師確保について]

- ・人口10万人あたりの医師数を全国値と同程度の水準まで引き上げることを目標に、各種施策を推進した。
- ・置賜地域において、臨床研修医の確実な確保を図るため、地域の基幹病院において院内環境の整備を図った。

[周産期・救急医療について]

- ・総合周産期母子医療センターとの連携による、高度専門的かつ総合的な周産期医療体制を構築した。
- ・周産期医療における後方支援機能として、本県の障がい児の支援拠点である県立総合療育訓練センターの機能の充実を図った。

[地域医療連携について]

- ・医療情報連携ネットワークに参加する連携医療機関の拡大を図った。
- ・県全体として、地域連携クリティカルパスに参加している医療機関の数を引き上げた。
- ・在宅医療連携システムの整備により、急性期から在宅までの医療連携体制の構築を図った。

(2) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(庄内・最上医療圏)

(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度事業予定額(計画時)	25年度実事業費	都道府県助成額			事業者負担額
					左記のうち、再生基金充当	左記のうち、再生基金充当	左記のうち、再生基金充当	
①当該地域における事業								
日本海総合病院における救急機能の体制強化支援	日本海総合病院(地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構)	日本海総合病院救命救急センターを運営するための医師・看護師等の体制強化等に係る経費を一部支援する。	125,127,000	125,127,000	125,127,000	125,127,000		
初期救急医療体制整備事業	鶴岡市、酒田市	初期救急患者の適正受診を促進するため、平日夜間の初期救急医療体制整備を支援する。	3,780,000	446,000	446,000	446,000	446,000	
小児救急医療体制支援事業	二次救急医療機関	準夜間帯における小児科医による救急医療体制を数ヶ庄内・最上地域の二次救急医療機関に対して、人件費について補助する。	3,832,000	3,832,000	3,832,000	3,832,000	3,832,000	
精神科救急情報センター運営体制の整備	山形県	精神科救急情報センターを運営し、精神障がい者等の疾病の重篤化を軽減するための精神科救急医療相談や、医療機関の紹介及び関係機関との連絡調整等を行う。	13,584,000	12,413,043	12,413,043	8,429,893		
庄内・最上地域における医療情報共有・参照システムの運用	山形県、基幹病院、地区医師会等	ICTを活用した医療連携の推進を図るため、地域の関係者による地域医療情報ネットワークの利用拡大、鶴岡・酒田地区の連携に向けた検討に対して支援する。	1,044,000	888,130	888,130	888,130	888,130	
急性期疾病等の地域連携クリティカルパスの構築・在宅医療の推進	山形県、地区医師会、地区歯科医師会	主要な疾病に係る医療連携を推進するための、地域クリティカルパスの新規構築、拡大等の取り組みを支援する。また、様々な職種との連携による在宅医療の提供体制について検討並びモデル事業を行うとともに、在宅歯科診療の推進のため、研修会の開催や在宅歯科診療機材の共同利用を行う。さらに、「山形県がん診療連携指定病院」が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業を支援する。	11,103,000	7,603,725	7,603,725	5,447,725		
基幹病院における二次救急医療機能の強化	鶴岡市立庄内病院	基幹病院における二次救急医療に係る施設整備、医療機器の整備を支援し、地域内における救急医療機能の強化を支援する。	94,445,000	94,434,000	94,434,000	94,434,000	94,434,000	
庄内・最上地域における医療情報共有・参照機能の整備	関係医療機関	ICT等の活用を図り医療機関の連携体制の強化に資するため、中核的な病院の患者の医療情報を、他の医療機関から参照できる機能の構築を支援する。	50,000,000	65,380,000	65,380,000	65,380,000	65,380,000	
②都道府県単位の事業								
大人の救急電話相談整備事業	山形県	電話による救急相談(「大人の救急電話相談」)の設置運営を行う。	15,139,000	13,923,130	13,923,130	13,321,938		
脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業	山形県	山形大学医学部附属病院に県全体での脳卒中・心筋梗塞に係る発症登録業務を委託する。	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000	
看護師等養成所の取組みに対する支援等	山形県	施設訪問及びマスメディア等の活用により県内就業等に関する周知・広報を行う。また、県内高校生に対する看護体験セミナーの開催及び看護師養成所等における看護教員を養成するほか、県内病院等が行う認定看護師養成の取り組みに対して支援する。	46,966,000	58,811,431	58,811,431	28,894,349		
合計			369,425,000	387,263,459	387,263,459	350,606,035		

(2) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(庄内・最上医療圏)

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

[救急医療等について]

- ・基幹病院における二次救急医療に係る施設整備、医療機器の整備を支援し、地域内における救急医療機能の強化を支援した。
- ・東日本大震災での対応を踏まえ、H23年度に策定した基本方針に基づき、本県の災害時医療体制の充実強化を図った。
- ・「大人の救急電話相談」を運営し、電話による救急相談を実施することにより、救急時の住民の不安解消、軽症患者の救急病院への受診抑制を図った。
- ・平日の夜間診療体制の充実・強化を推進した。
- ・庄内・最上地域の基幹病院において、準夜間帯における小児救急医療の診療時間の拡大を推進した。
- ・精神科救急情報センターを運営し、休日・夜間における救急医療相談、受入医療機関の紹介及び関係機関との連絡調整等を図った。

[地域医療連携について]

- ・医療情報連携ネットワークに参加する連携医療機関の拡大を図った。
- ・県全体として、地域連携クリティカルパスに参加している医療機関の数を引き上げた。
- ・計画地域において、急性期疾病等を対象とした地域連携クリティカルパスの導入・普及を進めた。
- ・庄内・最上地域において、多職種が連携した在宅療養の提供体制の構築を図った。

[医療従事者について]

- ・勤務医の負担軽減や処遇改善を図る病院等を支援することにより、医師の離職防止並びに定着促進を図った。
- ・県内就業に関する情報発信や人材の育成及び病院等の取組みを支援することにより、看護職員の確保・育成・定着を図った。

(3) 平成23年度(22年度からの繰越分) 交付要綱第4の別表の地域
(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画時)	25年度実事業費			
				都道府県助成額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業							
地域連携医学教育プログラム事業	山形大学医学部	山形大学医学部と山形県の地域中核病院が連携し、持てる人的、ハード的リソースを有効活用しながら卒前臨床実習を実施することで、医学生の県内定着を推進する。	49,566,000	34,313,713	34,313,713	34,313,713	
高度救急搬送体制整備事業	市町村、一部事務組合	ドクターヘリ就航に伴い、新たな救急要請の増加が懸念される消防本部に対し、予備救急車の配備に向けた高規格救急車の整備を支援する。	90,000,000	71,929,500	71,929,500	71,929,500	
鶴岡病院改築整備事業	山形県立鶴岡病院	山形県全域の重症者などを対象とした急性期医療や専門的医療を提供するための精神科中核病院として県立鶴岡病院の改築整備を行う。	2,119,344,000	2,079,322,000	917,962,000	917,962,000	1,161,360,000
精神科救急医療システム整備事業	山形県	救急患者が集中する村山二次医療圏における精神科救急当番病院の複数体制を整備するため、第2順位の精神科救急当番病院を委託する。	16,544,000	16,012,700	16,012,700	8,006,350	
発達障がい児(者)医療連携体制強化事業	鶴岡協立病院	小児神経分野の医師を有する医療機関等にコメディカル(臨床心理士等)を配置し、発達障がいの診断の迅速化を図り、協力医療機関等と県総合療育訓練センター(本所・支所)との医療連携体制の強化を推進する。	4,500,000	4,499,250	4,499,250	4,499,250	
医療連携体制強化事業	山形県、県立河北病院	西村山地域の医療提供体制将来ビジョン、関係病院のアクションプランの実現に向け、県立河北病院の認定看護師育成等を支援、及び寒河江市立病院のMRI更新・画像共有システム整備等を支援する。	176,550,000	162,872,147	162,872,147	162,872,147	
在宅医療推進事業	山形県、県医師会等の関係団体	山形県在宅医療推進協議会を運営し、多職種連携の在宅医療推進モデル事業を行う。また、在宅歯科診療を推進するため、歯科、医科、介護等の連携が円滑に機能している先進事例の研修会を開催する。	19,685,000	19,475,950	19,475,950	19,475,950	
初期救急医療機関連携強化事業	山形県	休日夜間診療所の充実強化により、二次・三次の高次救急医療機関の負担軽減などを図るとともに、県民への適正受診を促す組織の立ち上げに向けた検討を行う。	1,655,000	626,651	626,651	626,651	
医療情報連携体制強化事業	山形大学医学部附属病院	三次医療機関への医療情報共有参照機能の整備と村山地域での医療情報NW構築に対し支援することで、全県域型ネットワークの構築を目指す。	126,980,000	44,803,026	44,803,026	44,803,026	
合 計			2,604,824,000	2,433,854,937	1,272,494,937	1,264,488,587	1,161,360,000

(3) 平成23年度(22年度からの繰越分)交付要綱第4の別表の地域

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

[医療従事者の確保・定着]

- ・ 山大医学部が県内病院と連携し行う卒前臨床実習を支援することで、医学生の県内定着を推進した。

[三次救急医療機能及び救急搬送体制の整備・拡充]

- ・ 予備となる非常用救急車を整備し、ドクターヘリ就航に伴う新たな救急要請に常時対応できる高度な病院前救護体制を構築した。
- ・ 県民参加型意見交換会の実施など「みんなで考える救急医療ネットワーク」を形成し、休日夜間診療所の充実強化や高次救急医療機関の負担軽減を図った。

[三次精神医療機能の整備・拡充]

- ・ 山形県全域の重症者などを対象とした急性期医療や専門的医療を提供するための県立鶴岡病院の改築整備について、25年度は建築工事を行った。

[精神医療連携体制の強化]

- ・ 精神科の救急患者が集中する村山二次医療圏において緊急入院患者の受入体制の強化を図るとともに、救急告示病院等における身体合併症治療後の患者について、かかりつけ病院が受け入れる場合を除き、精神科救急当番病院ができる限り受け入れる体制を構築した。

- ・ 発達障がいに関する医療連携体制を強化し、発達障がいに関する支援体制の充実を図った。

[医療連携体制の強化]

- ・ 西村山地域において、急性期後を担う医療機関の機能を強化することにより、同地域の医療連携体制を強化するとともに、三次医療機関の円滑な退院促進を図ることで三次医療機能の充実・強化を図った。
- ・ 現状や課題を把握・共有しながら、多職種連携による「顔の見える関係」づくりを進め、在宅医療提供体制の構築を図った。
- ・ 三次医療機関とともに村山二次医療圏の基幹病院の医療情報連携ネットワークを整備し、県民誰もが、いつでも適切な医療サービスが受けられる医療情報連携体制を実現した。
- ・ 研修会の開催により、在宅歯科診療における歯科、医科、介護等の連携を推進した。

(5) 平成25年度交付要綱第4の別表の地域
(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額 (計画時)	25年度実事業費		
				都道府県助成額	左記のうち、再生 基金充当額	事業者負担額
①当該地域における事業						
地域在宅医療推進事業	山形県、協議会、関係医療機関、医師会等	これまでの在宅医療推進モデル事業の成果を踏まえながら、それぞれの地域において実施する「第6次山形県保健医療計画」に掲げる在宅医療推進に向けた取組みを支援する。 また、市町村や地域包括支援センターによる地域ケア会議の検討を踏まえつつ、医療と介護の協働による取組みを推進する。	8,154,000	5,956,068	5,956,068	5,956,068
ICTを活用した在宅医療連携推進事業	山形県、関係医療機関、医師会等	ICTネットワークを活用し、地域における医療情報の連携を推進することで在宅医療体制を充実・強化を図る。	4,925,000	4,760,000	4,760,000	4,760,000
医療・介護連携安心サービス提供事業	山形県、関係医療機関、医師会等	本県の事情(過疎・豪雪地)にあつた24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療と介護が連携した独自サービスを展開する。	258,000	223,504	223,504	223,504
地域在宅医療提供体制構築支援事業	山形県、関係医療機関等	各地域単位で、在宅医療提供体制を充実するために必要な先進事例の調査や地域内の多職種による研修会等の取組みを支援する。 ・先進事例調査【きっかけづくり】 ・研修会等の開催【人づくり】	2,725,000	2,185,000	2,185,000	2,185,000
災害時医療調整機能整備事業	山形県	災害時に情報収集・指揮調整機能の一元化を図り、迅速な医療体制を確保できるよう災害医療コーディネーターや関係機関で構成する連絡調整会議の開催及び訓練等を企画・実施する。	4,833,000	2,648,179	2,648,179	2,648,179
広域医療搬送体制整備事業	山形県、山形県立中央病院、日本海病院	災害拠点病院のDMAT活動や広域搬送の拠点となる山形空港及び庄内空港にSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)を設置するために必要な医療資機材を整備するとともに、災害時の通信手段を確保するため災害拠点病院や大学病院等に衛星通信設備を整備する。	58,600,000	58,135,943	58,135,943	58,135,943
DMAT強化事業	山形県立中央病院、日本海病院	迅速な被災地への出動、災害現場での指揮機能の確保及び円滑な救護活動が行われるよう、基幹災害拠点病院等にDMAT専用車両を配備する。	300,000	213,240	213,240	213,240
人工透析施設整備事業	救急告示病院等	災害時でも人工透析が受けられるよう各医療機関の連携を強化し、医療体制を確保するため、人工透析医療機関(救急告示病院等)において衛星電話を整備する。	2,100,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
合計			81,895,000	75,218,934	75,218,934	75,218,934

(5) 平成25年度交付要綱第4の別表の地域

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

[地域在宅医療について]

- ・在宅医療圏における在宅医療推進に向けた取組みを支援し、在宅医療体制の充実を図るため、先進事例の調査や地域内の多職種による研修会等の取組みを支援し

[ICTを活用した在宅医療連携について]

- ・ICTネットワークを活用した地域における医療情報の連携を推進するため、各医療圏でのICTを利用する体制の構築を支援した。

[災害時医療等について]

- ・災害時の迅速な医療体制の確保等のため、医療コーディネーター等の訓練の実施や、衛星通信設備及びSCU医療資機材の整備を行った。
- ・災害時の迅速な被災地への出勤等のためDMAT専用車両の仕様作成を行った。
- ・災害時でも人工透析が受けられるよう各医療機関の連携を強化し、医療体制を確保するため、人工透析医療機関へ衛星電話を整備した。